

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 人権 施策 人権尊重の社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単独事業	309	4,700	5,009	あいあい講座の開催。内容は、参加者に①はじまる[人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する]、②ひろげる[人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとり入れる]、③深める[課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、人権啓発リーダーとしての自覚を高める]	B	昨年度 B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,369	12,534	13,903	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度 B
3	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単独事業	8,493	2,350	10,843	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。	B	昨年度 B
4	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	法定受託以外の法令	437	2,904	3,341	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	昨年度 B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	人権推進課	法定受託以外の法令	235,980	3,133	239,113	北部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)、南部市民交流センター(本館、青少年分館、体育分館、福祉分館)を指定管理者に管理運営の委託をしている。隣保館の機能を有する施設として下記の事業運営と施設の管理を委託している。 (1)生涯学習のための講座の企画運営や地域住民の自主活動の支援事業 (2)地域住民の自立支援及び相談事業 (3)地域交流活動推進事業 (4)青少年健全育成事業 (5)障がい者支援及び地域福祉推進事業	B	昨年度 B
合計					246,588	25,621	272,209			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 人権 施策 人権擁護の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	1-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01004010	個人情報保護事務事業	総務課	市単独事業	52	2,350	2,402	①個人情報保護制度の運用 ②個人情報保護審査会の運営 ③個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度 B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	広く市民の人権意識の高揚と人権擁護を目的として、街頭啓発、市報での広報、集会、資料作成貸出、出前講座、人権相談等を行う。	B	昨年度 B (1-1-1に同じ)
3	01080020	相談事業	人権推進課	法定受託以外の法令	18,638	3,095	21,733	(1)人権侵害ケースワーク事業 (2)総合生活相談事業 (3)進路選択支援事業 (4)地域就労支援事業	B	昨年度 B
合 計					18,690	5,445	24,135			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 男女共同参画 施策 男女共同参画社会に向けた意識変革の推進

								施策番号	1-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	1,655	19,022	20,677	B	昨年度 B
合 計					1,655	19,022	20,677		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 男女共同参画 施策 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									1-2-2	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	136	5,355	5,491	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進 ②男女共同参画啓発誌「Fine」「プチFine」の発行	A	昨年度 A
合 計					136	5,355	5,491			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 平和 施策 恒久平和精神の環境づくり

								施策番号	1-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	—	—	—	本市の非核平和都市宣言を基本とし、平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図る機会を充実し、恒久平和精神の環境づくりを進めます。	B	昨年度 A (1-1-1に同じ)
合 計					—	—	—			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 国際化 施策 国際化の推進

								施策番号	1-4-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01083040	国際交流推進事業(市民協働課)	市民協働課	市単独事業	3,461	2,835	6,296	モンゴル国トゥブ県(H25.7.27 友好交流に関する覚書調印)、中国上海市徐匯区(S59～、H6友好都市提携)、中国上海市宝山区(S62～農業交流)、オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12～青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行う。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。	A	昨年度 A	
2	01083100	国際交流推進事業(学校教育課)	学校教育課	市単独事業	1,343	4,688	6,031	オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12～青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行う。また、平成25年度、あらたにモンゴル国トゥブ県とも友好交流を開始(H25.7.27 友好交流に関する覚書調印)。 サンシャインコーストおよびトゥブ県からは、泉州国際市民マラソンにおいて、友好都市ランナーを招聘。及び、サンシャインコーストマラソンへのランナー派遣。 サンシャインコーストへの文化交流事業として、お互いの児童・保護者を派遣及び受入事業。	B	—	
3	01083110	海外派遣(青少年海外研修)事業	学校教育課	市単独事業	6,768	4,688	11,456	平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。	B	昨年度 B	
合計					11,572	12,211	23,783				

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 情報・通信 施策 豊かで活力ある地域の情報化

								施策番号	1-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	189,877	10,184	200,061	市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、パッケージソフトを利用したシステムに移行している。また運用についても委託業者にアウトソーシングしていることから、委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。	B	昨年度 B
2	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	52,174	12,534	64,708	本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	B	昨年度 B
3	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	2,032	2,350	4,382	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業も実施している。	A	昨年度 A
4	01003400	広報公聴(市報作成)事業	市民協働課	市単独事業	15,902	15,511	31,413	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報の作成を行う。	B	昨年度 B
5	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	14	2,525	2,539	①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 ④各実施機関間の調整協議	B	昨年度 B
合計					259,999	43,104	303,103			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 参画と協働 施策 コミュニティ活動の支援

								施策番号	1-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01005700	町会振興事業	市民協働課	市単独事業	11,589	2,350	13,939	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内81町会、1自治会)を支援するため、謝金を給付している。まちづくりみんなで参加支援事業補助金創設(H26、27限定)	B	昨年度 B
2	01005900	町会振興補助事業	市民協働課	市単独事業	1,000	78	1,078	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	昨年度 B
合 計					12,589	2,428	15,017			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

自律・協働 参画と協働 施策 市民参加・参画の推進

								施策番号	1-6-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01003300	広報公聴事業	市民協働課	市単独事業	5,015	2,741	7,756	B	昨年度 B
2	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	249,998	19,585	269,583	B	昨年度 B
3	01031450	30歳の成人式事業	政策推進課	市単独事業	1,497	783	2,280	B	—
合計					256,510	23,109	279,619		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 幼児教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01055100	幼稚園管理運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	24,085	99,556	123,641	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。	B	昨年度 B
2	01056400	幼稚園健康管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,869	235	3,104	①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
3	01056800	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課	市単独事業	94,583	1,488	96,071	①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している3・4・5歳児の保護者(ただし、3歳児は市内の幼稚園に通園する園児のみ)に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。	B	昨年度 B
4	01056900	幼稚園教育研究事業	子育て支援課	市単独事業	292	783	1,075	幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	昨年度 B
5	01056910	通園バス事業	子育て支援課	市単独事業	26,747	470	27,217	園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	昨年度 B
6	01057000	幼稚園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	22,843	1,175	24,018	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役員費等の支払い	B	昨年度 B
合計					171,419	103,707	275,126			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042401	中学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	27,728	4,066	31,794	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
2	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	10,571	878	11,449	①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
3	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	5,914	652	6,566	①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の41台×5校の維持管理	B	昨年度 B
4	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	4,109	1,201	5,310	①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置	B	昨年度 B
5	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単独事業	5,529	417	5,946	①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催	B	昨年度 B
6	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単独事業	15,460	12,942	28,402	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01047800	小学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	55,718	4,066	59,784	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
8	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	—	—	—	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B
9	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	21,280	2,123	23,403	①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
10	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	28,242	966	29,208	①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、22台×1校)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	昨年度 B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	市単独事業	12,423	1,191	13,614	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。 スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。	B	昨年度 B
12	01049300	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	111,110	7,175	118,285	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
13	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課		949	339	1,288	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。また、巡回指導を行い他の小学校の維持管理・充実化も行う。 小学校英語教育のため地域人材講師を派遣。	B	昨年度 B
14	01050400	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	56,430	4,101	60,531	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	B	昨年度 B
15	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	53,967	2,532	56,499	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	昨年度 B
16	01053700	給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	149,974	17,202	167,176	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度 B
17	01053800	給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	59,005	10,277	69,282	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
18	01054300	中学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	4,128	31,362	35,490	司書資格保有教員のいない学校へ図書館司書を派遣し、図書室の維持管理充実化を図る。また、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。 生徒の国際感覚を養うため英語指導助手を派遣する。	B	昨年度 B
19	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	22,229	1,044	23,273	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助	A	昨年度 B
20	01054800	中学校スクールランチ事業	教育総務課	市単独事業	2,435	1,653	4,088	中学校スクールランチ事業については、以下の業務を委託し、実施している。 ①献立作成 ②調理・配送・配膳・回収 ③予約受付	B	昨年度 B
21	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	1,715	417	2,132	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	B	昨年度 B
22	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	5,067	4,066	9,133	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(7名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催	B	昨年度 B
23	01081260	教育問題審議会運営事業	教育総務課	市単独事業	408	932	1,340	泉佐野市付属機関条例に基づき設置された、教育問題審議会は、教育委員会の諮問に応じて、教育行政における諸問題についての重要事項の調査審議し、意見を述べるものとされており。教育総務課は、その会議の開催と運営、庶務を行う。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
24	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	学校教育課	市単独事業	14,741	1,191	15,932	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。	B	昨年度 B
25	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	学校教育課	市単独事業	12,438	5,108	17,546	子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。 学力向上アドバイザーによる学力向上支援。	A	昨年度 A
26	01082930	中学校給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	453	7,012	7,465	中学校給食の開始準備として以下の事務を行っている。 ①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務の民間委託化 ②中学校給食開始に伴う準備作業及び中学校との運営連携 ③保護者を対象とした給食開始の情報提供 ④学校給食会の運営	B	—
27	01082940	中学校給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	800	4,700	5,500	中学校給食センター(S造2階、延べ床面積2379.46㎡、平成27年2月竣工、建設費842,627千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他、中学校給食センター施設の維持管理	B	—
合計					682,823	127,613	810,436			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 地域連携の充実

								施策番号	2-1-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,526	4,066	8,592	B	昨年度 B
2	01048000	教育研究事業	学校教育課	市単独事業	1,171	809	1,980	B	昨年度 B
合計					5,697	4,875	10,572		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 人権教育の充実

								施策番号	2-1-4
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	661	8,643	9,304	B	昨年度 B
2	01048200	教育相談事業	学校教育課	市単独事業	690	7,860	8,550	B	昨年度 B
3	01050500	小学校介助事業	学校教育課	市単独事業	60,733	2,376	63,109	A	昨年度 A
4	01054500	中学校介助事業	学校教育課	市単独事業	10,229	1,592	11,821	B	昨年度 A

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 学校教育 施策 人権教育の充実

								施策番号	2-1-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01055700	奨学金貸付事業	学校教育課	市単独事業	66,862	1,592	68,454	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	B	昨年度 B
6	01057200	幼稚園介助事業	子育て支援課	市単独事業	11,737	1,566	13,303	幼稚園介助事業として以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置	B	昨年度 B
合計					150,912	23,629	174,541			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058400	識字学級運営事業	生涯学習課	市単独事業	2,039	1,566	3,605	1 識字学級の開催 2 識字推進の啓発活動及び識字学級生作品展の開催 3 大阪府及び市町村並びに関係団体の識字学級担当者との意見交換や情報収集	B	昨年度 B
2	01058500	社会教育団体支援事業	生涯学習課	市単独事業	2,192	1,566	3,758	1 音楽団体(少年少女合唱団と市民オーケストラ)の育成と支援 2 泉佐野市文化協会をはじめとする芸術文化団体の育成と支援	B	昨年度 B
3	01058600	生涯学習推進事業	生涯学習課	市単独事業	4	783	787	1 出前講座「かがやき」の開催(市民に知ってほしい、また市民が知りたいと思う市の事業や施策について説明する講座) 2 生涯学習講座に関する情報の提供	A	昨年度 B
4	01058700	文化祭事業	生涯学習課	市単独事業	1,110	3,917	5,027	1 市民展(市主催事業)を10月中旬から下旬にかけての約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)で開催。8種目の作品の展示をしている。 2 文化祭の協賛行事として、9月から11月の約3ヶ月の間で、文化協会をはじめとする文化団体が泉の森ホール及び体育館において開催している。	B	昨年度 B
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,511	18,323	19,834	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②自主活動サークルへの学習活動支援 ③高齢者による「寿大学」、女性による「ささゆり学級」の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援、「発表会」の開催 ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01059400	佐野公民館運営事業	生涯学習課	市単独事業	421	6,494	6,915	佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③青少年の学校外学習活動の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤生涯学習センターと協力し高齢者のための「寿大学」の企画運営 ⑥市民の企画による講座の実施	B	昨年度 B
7	01059600	佐野公民館施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	9,995	6,475	16,470	佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度 B
8	01060000	長南公民館運営事業	生涯学習課	市単独事業	332	5,711	6,043	長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①青少年の学校外学習活動の充実 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ④クラブの育成、支援 ⑤市民の企画による講座の実施	B	昨年度B
9	01060100	長南公民館施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	11,263	7,258	18,521	長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務	B	昨年度B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯学習の推進

								施策番号	2-2-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
10	01060300	図書館運営事業	生涯学習課	市単独事業	74,954	20,787	95,741	図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ③他図書館との相互貸借業務 ④市内2公民館図書室の運営及び調整 ⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整 ⑥映画会、おはなし会などの事業開催 ⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借 ⑧ボランティア養成講座実施によるボランティアの育成 ⑨ホームページでの資料検索、予約受付、利用状況の確認	B	昨年度B	
11	01060700	移動図書館運営事業	生涯学習課	市単独事業	57	3,496	3,553	移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市内27ステーションを巡回し、貸出業務を行う。	B	昨年度 B	
12	01064100	生涯学習センター施設管理事業	生涯学習課	市単独事業	1,902	19,495	21,397	生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務	B	昨年度 B	
合計					105,780	95,871	201,651				

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 生涯スポーツの振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01064500	スポーツ振興事業	スポーツ推進課	市単独事業	12,195	20,832	33,027	泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・スポーツ推進委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。 平成25年度から新たに泉佐野市出身のトップアスリートへの応援事業を実施。	B	昨年度 B
2	01064610	テニスコート管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	3,213	1,165	4,378	上瓦屋・長滝テニスコートの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
3	01064630	大池グラウンド管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,725	1,165	2,890	大池グラウンドの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
4	01064640	体育施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,247	1,547	2,794	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	昨年度 B
5	01065000	総合体育館管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	81,771	2,330	84,101	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	昨年度 B
6	01065500	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	8,737	4,643	13,380	市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。	B	昨年度 B
7	01066000	市営プール施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	5,043	1,547	6,590	市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理	B	昨年度 B
合計					113,931	33,229	147,160			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	2-2-3
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	1,854	14,883	16,737	青少年健全育成事業として青少年問題講演会等を開催している。 社会教育団体である泉佐野市こども会育成連合会、泉佐野市青年団協議会の事務局をしている。	B	昨年度 B
2	01062000	成人式事業	青少年課	市単独事業	872	4,856	5,728	成人式事業として以下の事業を実施している。 ①成人式の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	昨年度 B
3	01062100	青少年指導員事業	学校教育課	市単独事業	2,701	3,943	6,644	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業	B	昨年度 B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	238	4,122	4,360	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(中学1・2年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	昨年度 B
5	01063600	青少年センター運営事業	青少年課	市単独事業	2,418	14,007	16,425	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行 5. 教育相談・支援事業 6. 地域交流活動促進事業	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 生涯学習・スポーツ 施策 青少年の健全育成

								施策番号	2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01063700	青少年センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	3,268	14,884	18,152	H25から 青少年センター(プレハブ造2階、延べ床面積638.00㎡、昭和63年竣工、うち1階のみ187㎡を使用)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務 H24まで 青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	B	昨年度 B
7	01064200	稲倉青少年野外活動センター管理運営事業	青少年課	市単独事業	7,000	783	7,783	開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設、なお、上記期間の平日は利用者があるときのみ開館) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)	B	—
8	01080770	おおさか元気広場推進事業	学校教育課	法定受託以外の法令	2,182	1,974	4,156	放課後や週末等に小学校の施設等を利用して、子どもの安全・安心な活動場所を確保し、継続的な活動を展開する。 地域の多様な大人が活動に参画し、子どもの主体的な体験・学習活動を支援する。 子どもどうし、子どもとおとな、おとなどうしの交流活動を活性化する。 ふれあい広場、スポーツ教室、パソコン教室等の開催	B	昨年度 B
合計					20,533	59,452	79,985			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 文化財の保存と活用

								施策番号	2-3-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	教育総務課	法定受託事務	—	—	—	A	昨年度 A (6-6-1に同じ)
2	01061300	庁舎管理(教育総務課分室)事業	教育総務課	市単独事業	2,106	4,853	6,959	B	昨年度 B
3	01061400	文化財保存事業	教育総務課	法定受託以外の法令	2,646	7,442	10,088	B	昨年度 B
合計					4,752	12,295	17,047		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 歴史文化の保存継承と情報発信

								施策番号	2-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01059100	歴史館運営事業	教育総務課	市単独事業	1,404	10,183	11,587	歴史館いずみさの(平成8年開館。郷土の歴史、民俗及び荘園資料の展示、収集、公開を目的とし、市民学習活動の援助、市が保有する文化遺産のシンクタンクとなる)を維持運営していくために必要な事業を行う。	B	昨年度 B
2	01060900	展示・普及啓発事業	教育総務課	市単独事業	503	10,994	11,497	歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。 ①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 ②特別展・企画展等の開催 ③講座事業など普及啓発事業の開催	B	昨年度 B
3	01061000	調査研究・資料収集管理事業	教育総務課	市単独事業	352	8,980	9,332	歴史館いずみさのの展示運営に必要な歴史資料や民俗資料など、様々な資料の調査・研究・収集を行っている。収集する資料には、館蔵資料となるものと、寄託資料(市内の個人や法人から預かっている資料)とに分かれるが(所有権が分かれる)、取り扱いのルールは、泉佐野市立歴史館いずみさのの条例及び同施行規則によって規定されている。また、資料調査は、それぞれの資料を展示・保存・活用するために不可欠の行為であり、歴史館運営事業及び展示普及啓発事業と密接に関連している。	B	昨年度 B
4	01061700	文化財施設管理事業	教育総務課	市単独事業	2,341	1,958	4,299	旧新川家住宅(木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理及び運営。平成18年度より指定管理者制度による運営管理へ移行。現在の指定管理者は、特定非営利活動法人泉州佐野にぎわい本舗で、指定期間は平成27年3月31日まで。	B	昨年度 B
合計					4,600	32,115	36,715			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

教育・文化 歴史・文化 施策 新たな文化創造・文化活動の推進

								施策番号	2-3-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01005450	文化会館管理運営事業	政策推進課	市単独事業	209,545	3,917	213,462	B	昨年度 B
合計					209,545	3,917	213,462		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	3,495	2,271	5,766	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。平成25年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は平成28年12月。任期途中での、辞職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。	B	昨年度 B	
2	01014400	戦没者援護事業	障害福祉総務課	法定受託事務	521	1,898	2,419	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施・泉の森レセプションホール(平成22年度までは小ホール)) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受付(約1,000件)) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	B	昨年度 B	
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	障害福祉総務課	市単独事業	11,094	705	11,799	小学校区(長南小校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・子育て支援交付金事業の対象となっている。	B	昨年度 B	
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	障害福祉総務課	市単独事業	19,200	1,723	20,923	中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・子育て支援交付金の対象事業となっている。	B	昨年度 B	

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 地域福祉 施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	3-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
5	01015200	共同浴場施設管理事業	障害福祉総務課	市単独事業	12,645	1,175	13,820	昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と榎井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。平成24年度より指定管理制度へ移行した。	B	昨年度 B	
6	01015600	地域福祉推進事業	障害福祉総務課	市単独事業	76,162	7,050	83,212	社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助。	B	昨年度 B	
7	01081730	市民後見推進事業	高齢介護課	市単独事業	342	3,072	3,414	泉佐野市において「市民後見人養成講座」の企画及び運営を実施し、将来市民後見人として活動する市民を養成するとともに、円滑に市民後見活動を行えるようサポート体制を整備する。	A	—	
8	01082300	広域福祉共同処理事務事業	広域福祉課	法定受託以外の法令	2,885	77,499	80,384	広域福祉共同処理事務事業として以下の事務等を行っている。 ①児童福祉施設(保育所)にかかる認可等 ②指定障害福祉サービス事業者の指定等 ③指定居宅サービス事業者の指定等 ④社会福祉法人の設立認可等	A	昨年度 B	
合計					126,344	95,393	221,737				

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016100	老人保護措置事業	高齢介護課	法定受託事務	1,987	783	2,770	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	昨年度 B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	高齢介護課	市単独事業	3,703	4,808	8,511	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	昨年度 B
3	01016600	給食サービス補助事業	高齢介護課	市単独事業	500	470	970	給食サービス事業の委託分については、平成18年度より国庫補助事業が廃止されることとなったが、介護保険法の改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。	B	昨年度 B
4	01017400	金婚を祝う会実施事業	高齢介護課	市単独事業	508	389	897	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、ザ・ジョージアンテラス(平成25年度までは泉の森レセプションホールで行っていた)にて夫妻の記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	昨年度 B
5	01017600	長寿者祝賀事業	高齢介護課	市単独事業	505	1,870	2,375	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	昨年度 B
6	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	高齢介護課	市単独事業	3,850	1,018	4,868	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 地域において安心して生活できるための支援

								施策番号	3-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
7	06090271	包括的支援事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	28,491	1,723	30,214	①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	昨年度 A
8	06090272	高齢者自立支援(高齢介護課)事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	24,746	5,816	30,562	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や泉佐野市高齢者介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、平成23年度までは老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。	B	昨年度 B
合計					64,290	16,877	81,167			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 高齢者福祉 施策 健康で生きがいを感じられる生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016900	老人福祉農園事業	高齢介護課	市単独事業	211	1,280	1,491	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	昨年度 B
2	01017200	シルバー人材センター育成事業	高齢介護課	市単独事業	31,460	626	32,086	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、公益社団法人泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	昨年度 B
3	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	高齢介護課	市単独事業	1,797	705	2,502	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、社会福祉センター、南部市民交流センター本館で開催)に分けて実施している。	B	昨年度 B
4	01022450	社会福祉センター管理運営事業	高齢介護課	市単独事業	30,756	1,253	32,009	社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。	B	昨年度 B
5	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	4,856	235	5,091	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っています。	B	昨年度 B
合計					69,080	4,099	73,179			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

								施策番号	3-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	市単独事業	661	22,288	22,949	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童虐待相談、保健相談、育成相談など児童に関する相談受付を行っている。 子どもの見守りのネットワークの調整機関として泉佐野市要保護児童対策協議会との連携を図り、児童虐待の防止・相談を行う。	B	昨年度 A
2	01023300	助産施設措置事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	8,960	783	9,743	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	昨年度 B
3	01023500	こども医療費助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	129,989	5,270	135,259	こども医療費助成事業として、小学校就学前までの乳幼児(出生の日から6歳に達した日以後における最初の3月31日までにある者)の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、小学校就学後中学校卒業年度末までの児童の入院費及び入院時食事療養費の助成を行っている。(所得制限なし)平成26年4月1日より入院費の対象年齢引き上げ 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	A	昨年度 A
4	01023800	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	市単独事業	11	235	246	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園、あおぞら)で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 家庭と地域における子育て支援

								施策番号	3-3-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
5	01024220	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	3,634	21,934	25,568	B	昨年度 B
6	01080350	地域交流センター施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	5,349	783	6,132	B	昨年度 B
7	01080900	児童手当等給付事業	子育て支援課	法定受託事務	1,713,908	9,565	1,723,473	B	昨年度 B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	保健センター	法定受託事務	2,229	3,069	5,298	B	昨年度 B
9	01081570	養育支援訪問事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	184	1,175	1,359	A	昨年度 A
10	01082360	未熟児養育医療給付事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	5,636	783	6,419	B	昨年度 B
合計					1,870,561	65,885	1,936,446		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 保育の充実

								施策番号	3-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01024100	放課後児童対策事業	学校教育課	法定受託以外の法令	54,675	103,409	158,084	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	昨年度 A
2	01024400	保育所運営事業	子育て支援課	法定受託事務	85,268	712,865	798,133	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	昨年度 B
3	01024500	保育所施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	21,302	3,917	25,219	公立保育所5園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、わかば保育所:S46竣工)の維持・管理	B	昨年度 B
4	01024600	木馬園運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	10,380	144,293	154,673	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	昨年度 B
5	01024700	木馬園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,902	783	3,685	木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	昨年度 B
6	01024900	親子教室運営事業	子育て支援課	市単独事業	186	20,727	20,913	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	B	昨年度 B
7	01025000	親子教室施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	868	78	946	親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 保育の充実

								施策番号	3-3-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
8	01025100	民間保育所対策事業	子育て支援課	法定受託事務	1,988,226	2,585	1,990,811	B	昨年度 B
9	01081780	障害児通所支援事業	子育て支援課	法定受託事務	83,216	783	83,999	A	昨年度 A
合計					2,247,023	989,440	3,236,463		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 児童福祉 施策 ひとり親家庭への支援

								施策番号	3-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023100	児童扶養手当事務事業	子育て支援課	法定受託事務	514,430	6,635	521,065	母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)	B	昨年度 B
2	01023200	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	法定受託事務	3	538	541	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	B	昨年度 B
3	01023900	児童・母子対策事業	子育て支援課	市単独事業	294	617	911	乳児院(和泉乳児院)への負担金の支払、泉佐野市母子寡婦福祉会への活動補助、児童福祉週間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を行っている。	A	昨年度 A
4	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	15,557	3,988	19,545	市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。	B	昨年度 B
5	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	77,398	1,566	78,964	ひとり親医療助成事業として、18歳に達した最初の3月31日までにいる児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成。附加給付制度廃止) 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限)	B	昨年度 B
合計					607,682	13,344	621,026			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-4-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01019700	在日外国人重度障害者助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	0	78	78	国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。	B	昨年度 B
2	01019900	特別障害者手当等給付事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	80,649	3,446	84,095	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
3	01020000	障害者短期入所事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	41,601	1,199	42,800	障害者総合支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	B	昨年度 B
4	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	190,593	2,321	192,914	障害者総合支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。また、平成23年10月からの法改正により、重度の視覚障害者の移動支援として「同行援護」サービスを実施。	A	昨年度 B
5	01020300	障害者施設入所等支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	1,028,069	9,738	1,037,807	障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者総合支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。	A	昨年度 B
6	01020400	障害者交流事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	1,144	1,488	2,632	1市2町(泉佐野市、熊取町、田尻町)及び泉佐野市・熊取町・田尻町自立支援協議会で「障害理解への促進と障害のある人とない人の交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的とした「わおねっとフェスタ」の共同開催や阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。また泉佐野市社会福祉協議会が実施する障害者社会参加促進事業及び市内にある当事者団体の活動補助を行う。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	3-4-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01020410	障害者地域生活支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	99,653	8,701	108,354	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援及び日中一時支援の支給に係る事務	A	昨年度 A
8	01020500	障害者医療費助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	150,352	2,350	152,702	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	昨年度 B
9	01020700	身障手帳無料診断事業	障害福祉総務課	市単独事業	581	739	1,320	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	昨年度 B
10	01021100	訪問看護利用料助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	611	391	1,002	重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。	A	昨年度 A
11	01021200	特別児童扶養手当事務事業	障害福祉総務課	法定受託事務	46	1,175	1,221	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
12	01021300	障害者共同生活援助等事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	102,088	2,130	104,218	障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。	B	昨年度 A
13	01021400	障害者相談支援事業	障害福祉総務課	法定受託以外の法令	50,853	10,487	61,340	在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。 在宅障害者の地域交流活動を行う。 24年度から法改正に伴い、障害者相談支援事業を基幹相談支援センター事業として再構築して実	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 障害者福祉 施策 地域における自立した生活への支援

								施策番号	3-4-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
14	01021440	障害支援区分認定審査 会運営事業	障害福祉総 務課	法定受託以 外の法令	2,733	4,643	7,376	障害支援区分認定基準に照らして審査及び判定 を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を 聴く。	B 昨年度 B
合 計					1,748,973	48,886	1,797,859		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 健康づくり支援の充実

								施策番号	3-5-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01026700	健康づくり事業	保健センター	法定受託以外の法令	9,355	3,515	12,870	・国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。 ①市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進 ②健康日本21の目標の設定・評価 ③健やか親子21の目標の設定・評価 ・自殺対策(啓発)	B	昨年度 B	
2	01027000	公衆衛生対策事業	保健センター	市単独事業	1,126	78	1,204	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	昨年度 B	
3	01028100	健康増進健康指導事業	保健センター	法定受託以外の法令	945	16,789	17,734	健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、対象が40歳以上65歳未満へと移行。	B	昨年度 B	
4	01028300	保健センター施設管理事業	保健センター	市単独事業	10,994	940	11,934	保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円)施設の維持・管理	A	昨年度 B	
5	01081740	健康マイレージ事業	保健センター	市単独事業	326	783	1,109	H24年度から開始した事業で、日ごろから、自ら健康づくりへの機運を高め、健康づくりへの動機付け支援と健康的な生活習慣の定着を促し、健康づくりに対する意識を広く普及する。	A	昨年度 B	
6	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	5,126	513	5,639	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年3回)実施している。	B	昨年度 B	
合 計					27,872	22,618	50,490				

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 疾病の予防・早期発見の推進

								施策番号	3-5-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027200	結核予防事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,791	1,402	3,193	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 従来、結核予防事業として実施していた乳幼児結核検診(BCG)の根拠法令が結核予防法から予防接種法へと変更になったため平成20年度より予防接種事業へ移行。	B	昨年度 B
2	01028000	健康増進健康診査事業	保健センター	法定受託以外の法令	61,059	16,604	77,663	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん・肺がん等の疾病健診を実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して肺がん検診を実施している。	B	昨年度 B
3	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	24,550	339	24,889	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B
合計					87,400	18,345	105,745			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 母子保健事業の推進・充実

								施策番号	3-5-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026800	母子保健健康診査事業	保健センター	法定受託事務	80,235	20,854	101,089	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(H21年度より公費負担回数を14回に拡充、H23年度からは公費負担額を1枚当たり2,500円から3,500円へ拡充。併せてHTLV-1抗体検査とクラミジア検査を追加。H25年10月からは健診補助券5,300円/枚を4枚追加。H26年度より1枚当たり4,000円へ拡充)を医療機関へ委託にて実施している。	A	昨年度 B
2	01026900	母子保健健康管理事業	保健センター	法定受託以外の法令	1,124	17,532	18,656	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。	B	昨年度 B
3	01027300	予防接種事業	保健センター	法定受託事務	216,273	11,680	227,953	予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、H24年度よりは四種混合、不活化ポリオワクチン接種、H25年度から子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種、H26年度には水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンが追加された。高齢者肺炎球菌ワクチンは、平成30年度まで特例措置あり。学童(小・中・高校生)3種計3回、高齢者インフルエンザの実施。	A	昨年度 A
合計					297,632	50,066	347,698			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 健康・医療 施策 医療体制の充実

								施策番号	3-5-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027100	地域医療推進事業	保健センター	市単独事業	28,025	156	28,181	泉佐野泉南医師会、泉佐野泉南医師会看護専門学校及び泉州広域母子医療センターへの事業補助金(負担金)の交付	B	昨年度 B
2	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	保健センター	市単独事業	3,690	78	3,768	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	昨年度 B
3	01083070	初期急病センター運営事業	保健センター	市単独事業	51,032	5,837	56,869	泉州南部初期急病センターの運営。(泉佐野市、熊取町、田尻町・泉南市・阪南市・岬町が共同して運営している休日等における急病患者への応急処置のための診療所) 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・休日・年末年始:10:00から17:00 診療科目:内科、小児科	B	—
4	01083080	初期急病センター施設管理事業	保健センター	市単独事業	3,897	3,525	7,422	休日等診療施設(泉州南部初期急病センター:496㎡平成26年竣工、建築価格122,451千円)の維持・管理	B	—
合 計					86,644	9,596	96,240			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	高齢介護課	市単独事業	26	548	574	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	A	昨年度 A
2	06090020	資格管理事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	593	4,743	5,336	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	昨年度 B
3	06090040	賦課徴収事務事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	4,123	18,888	23,011	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険料の賦課および収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	昨年度 B
4	06090050	給付管理事業	高齢介護課	法定受託以外の法令	1,522	8,777	10,299	給付管理事業として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務	A	昨年度 A
5	06090060	介護認定審査会運営事業	高齢介護課	市単独事業	38,258	39,671	77,929	①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	A	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	06090070	運営協議会運営事業	高齢介護課	市単独事業	396	1,583	1,979	市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。	B	昨年度 B
7	06090460	二次予防事業(保健センター)	保健センター	法定受託事務	5,590	2,474	8,064	基本チェックリスト等により二次予防事業対象者を把握し、その中から事業参加者を決定し運動機能の向上・栄養改善・口腔機能改善のためのプログラムを実施し介護状態に陥ることの予防を行う。 H22年度までは介護予防特定高齢者施策事業として行っていた事業で、H22年8月に介護保険法の改正により事業名称も介護予防二次予防事業と変更となったが、事業内容についてはほぼ変更なく以前の内容を継承して実施している。	B	昨年度 B
8	06090470	一次予防事業(高齢介護課)	高齢介護課	市単独事業	10,732	78	10,810	・市内5箇所の街かどデイハウス支援事業実施団体に、介護予防一般高齢者施策として、運動機能向上事業・認知症予防事業などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。 ・介護支援サポーターの活動の実績を評価した上で、介護支援サポーター活動評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントに応じた介護支援サポーター活動評価ポイント転換交付金を交付する。	B	昨年度 B
9	06090480	一次予防事業(保健センター)	保健センター	法定受託事務	1,069	2,396	3,465	①介護予防に関する知識の普及・啓発のための講演会等の実施。 ②地域における自主的な活動の育成支援のための事業の実施。 H22年度までは介護予防一般高齢者施策事業として行っていた事業で、H22年8月に介護保険法の改正により事業名称も介護予防一次予防事業と変更となったが、事業内容についてはほぼ変更なく以前の内容を継承して実施している。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 介護保険の適切な運営

								施策番号	3-6-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
10	06090500	介護給付適正化指導等事業	高齢介護課	市単独事業	3,307	5,465	8,772	介護給付の適正化を図るため、居宅サービスの要となる指定居宅介護支援事業所(ケアプランセンター)に対する指導を行う。 ①市内指定居宅介護支援事業所に対して、講師を招聘し1事業所に対して2回ヒアリングを実施する。26年度は30事業所に対して実施した。 ②市内訪問介護事業所を対象に研修会を実施した。訪問介護にかかるアセスメント、訪問介護計画書の作成やモニタリングについて2回連続の研修を実施した。	B	昨年度 B	
11	06090520	居宅サービス計画点検事業	高齢介護課	市単独事業	2,360	5,503	7,863	介護給付の適正化を図るため、居宅サービスの要となる居宅介護支援専門員(ケアマネジャー)に対する指導を行う。 講師を招聘し、市内指定居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーを対象として、1時間で2件のケアプランを点検する。平成26年度は84事業所に対して実施した。 予防プランを作成している市内1か所の地域包括支援センターに対して、ケアプランの点検を実施した。	B	昨年度 B	
12	06090530	要介護認定適正化事業	高齢介護課	市単独事業	2,576	2,835	5,411	当市では約87人の外部委託調査員と契約しており、その調査にはばらつきが生じてしまい、そのことが認定適正化を阻害する。それを防ぐために、介護支援専門員を雇用し、認定調査票の点検を行うことにより、均質で適正な調査結果が得られるよう外部調査員に対して指導を行う。	B	昨年度 B	
合計					70,552	92,961	163,513				

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	02050020	給付事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	25,010	15,414	40,424	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	昨年度 B	
2	02050060	賦課事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	10,680	39,968	50,648	賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化	B	昨年度 B	
3	02050070	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	21,095	53,373	74,468	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	昨年度 B	
4	02050090	運営協議会運営事業	国保年金課	法定受託以外の法令	181	399	580	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関する必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	昨年度 B	
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年3回)実施している。	B	昨年度 B (3-5-1に同じ)	
6	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	—	—	—	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B (3-5-2に同じ)	

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民健康保険の適切な運営

								施策番号	3-6-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
7	02053870	特定健康診査事業	国保年金課	法定受託以外の法令	57,139	2,141	59,280	A	昨年度 A
8	02053880	特定保健指導事業	国保年金課	法定受託以外の法令	3,480	243	3,723	A	昨年度 A
合計					117,585	111,538	229,123		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 国民年金の適切な運営

								施策番号	3-6-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	187	28,202	28,389	B	昨年度 B
合 計					187	28,202	28,389		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安心・健康 社会保険等 施策 生活保護制度の適切な運営

								施策番号	3-6-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	270	156	426	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	昨年度 B
2	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	41,981	65,820	107,801	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	昨年度 B
3	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定受託事務	3,478,307	64,943	3,543,250	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	B	昨年度 B
4	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定受託事務	2,986	783	3,769	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	昨年度 B
5	01080580	住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	4,286	2,350	6,636	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれのある方を対象として、①住宅の確保(住宅喪失の予防)及び②就労機会の確保を支援する事業を行っている。	B	昨年度 B
合計					3,527,830	134,052	3,661,882			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消防・防災 施策 防災の推進

安全・環境 消防・防災 施策 防災の推進								施策番号	4-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046500	災害対策事業	市民協働課	市単独事業	9,494	19,099	28,593	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。 泉佐野市国民保護計画に基づく体制整備、訓練、啓発などを行っている。	A	昨年度 A
2	01046600	原子力防災資機材等管理事業(市民協働課)	市民協働課	市単独事業	2,033	313	2,346	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	昨年度 B
合計					11,527	19,412	30,939			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実

安全・環境 消防・防災 施策 消防・救急体制の充実								施策番号	4-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01045400	消防活動事業(消防団)	市民協働課	市単独事業	15,434	5,483	20,917	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)	B	昨年度 B
2	01045500	庁舎管理事業(消防団)	市民協働課	市単独事業	490	783	1,273	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)	B	昨年度 B
合 計					15,924	6,266	22,190			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 地域安全 施策 地域の防犯対策等の充実

								施策番号	4-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01001200	防犯灯助成事業	市民協働課	市単独事業	42,679	2,820	45,499	A	昨年度 B
2	01003200	防犯推進事業	市民協働課	市単独事業	1,802	235	2,037	B	昨年度 B
合計					44,481	3,055	47,536		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 地域安全 施策 交通安全の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	4-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009300	交通安全教育事業	道路公園課	市単独事業	1,276	2,898	4,174	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催。警察等と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通安全の推進と交通事故抑止に努める。	B	昨年度 B
2	01009400	自転車等駐輪場運営事業	環境衛生課	市単独事業	70,157	16,155	86,312	市内6駅9箇所市営自転車置場を設置し、泉佐野市身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通安全と円滑化を図る。	B	昨年度 A
3	01009500	放置自転車対策事業	環境衛生課	市単独事業	367	11,091	11,458	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。平成24年度より美化啓発プロジェクトチームを発足させ、放置自転車禁止の看板を自前で作成・設置することにより市民に啓発を行い、駅前放置禁止区域に放置させている自転車等に対し、警告・撤去を強化し、一定の効果が見られた。平成26年度をもってプロジェクトチームを解散し、今後の事業は、道路公園課が引き継ぐ。	B	昨年度 B
4	01009650	自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	1,843	470	2,313	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う。	B	昨年度 B
合計					73,643	30,614	104,257			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境衛生の充実

								施策番号	4-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	18,739	14,436	33,175	墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 180.26㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)	B	昨年度 B
2	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	6,456	2,177	8,633	犬鳴山バス停(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円)、泉佐野駅上(26.38㎡、H20竣工、建築価格21,500千円)、檀波羅(32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円)2カ所、りんくうタウン駅南側ロータリー(85㎡、建築価格5,160千円)計6箇所の公衆便所の管理。 泉佐野駅上トイレ壁面広告の管理	A	昨年度 B
3	01081310	斎場管理運営事業	環境衛生課	市単独事業	53,634	1,958	55,592	泉佐野市営檀波羅浄園附設火葬場の管理運営を行う。	B	昨年度 B
4	01082250	専用水道等指導事業	環境衛生課	法定受託事務	475	2,772	3,247	水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道等について、適切な管理運営が行われるよう、設置者に対して必要な指導等を行う。	B	昨年度 B
合計					79,304	21,343	100,647			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境保全の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	4-3-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009400	自転車等駐輪場運営事業	環境衛生課	市単独事業	—	—	—	市内6駅9箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野市身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。	B	昨年度 A (4-2-2に同じ)
2	01009500	放置自転車対策事業	環境衛生課	市単独事業	—	—	—	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。平成24年度より美化啓発プロジェクトチームを発足させ、放置自転車禁止の看板を自前で作成・設置することにより市民に啓発を行い、駅前放置禁止区域に放置させている自転車等に対し、警告・撤去を強化し、一定の効果が見られた。平成26年度をもってプロジェクトチームを解散し、今後の事業は、道路公園課が引き継ぐ。	B	昨年度 B (4-2-2に同じ)
3	01029300	公害対策事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	5,030	24,269	29,299	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。 ①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) ②騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく規制地域及び規制基準等の指定(第2次一括法による法改正、平成23年度告示、平成24年4月1日より実施) ②公害届出事業場の届出受付業務 ③特定建設作業実施届出書受付業務 ④りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務 ⑤市報等による環境情報啓発等業務 ⑥家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助金交付業務	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 環境保全の推進

								施策番号	4-3-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
4	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単独事業	12,906	66,600	79,506	A	昨年度 A
5	01038210	道路等施設保全事業	道路公園課	市単独事業	6,773	144,070	150,843	B	昨年度 B
合計					24,709	234,939	259,648		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 環境衛生・環境保全 施策 循環型社会の構築

								施策番号	4-3-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	法定受託以外の法令	881,338	88,892	970,230	B	昨年度 B
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	203	4,073	4,276	B	昨年度 B
合 計					881,541	92,965	974,506		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 廃棄物処理 施策 安全で適切な廃棄物処理の推進

								施策番号	4-4-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01026500	環境衛生審議会等運営事業	環境衛生課	市単独事業	0	235	235	B	昨年度 B
2	01030100	公共施設浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	334	3,822	4,156	C	昨年度 C
3	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	法定受託以外の法令	—	—	—	B	昨年度 B (4-3-3に同じ)
合計					334	4,057	4,391		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

安全・環境 消費生活 施策 消費生活の安定・向上

								施策番号	4-5-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
										1次評価	昨年度評価結果
1	01036700	消費者行政事業	まちの活性化課	法定受託以外の法令	7	1,488	1,495	計量法に基づく計量量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。 消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査を実施している。(大阪府移譲事務)	B	昨年度 B	
2	01082280	消費生活センター運営事業	まちの活性化課	市単独事業	25,847	1,096	26,943	消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 ①消費者相談…消費生活相談員による消費者トラブル・苦情の相談業務及び斡旋 ②消費者啓発…各種講演会の実施 ③情報提供(広報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)	B	昨年度 B	
3	01082290	消費生活センター施設管理事業	まちの活性化課	市単独事業	728	78	806	泉佐野市消費生活センター施設管理	B	昨年度 B	
合 計					26,582	2,662	29,244				

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 農業振興

								施策番号	5-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法定受託以外の法令	4,956	9,363	14,319	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。泉南地区農業委員会連合会事務局としての事務を行う。	B	昨年度 B
2	01033650	農業振興補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,139	2,239	本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ(4H)及び農家生活改善グループが実施する活動に対し、補助金助成を行う。	B	昨年度 B
3	01033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	1,853	1,566	3,419	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府南部農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	B	昨年度 B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,350	2,450	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催。	B	昨年度 B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	9,353	3,917	13,270	貝の池、新滝之池、大細利池において、草刈り、ゴミ収集、トイレ清掃等の維持管理を行うことにより、ゆとりの空間として一般市民へ提供する。	B	昨年度 B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	農林水産課	市単独事業	1,702	7,488	9,190	国内の生産力確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持を目標に、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策制度の申請手続きを行う。	B	昨年度 B
合計					18,064	26,823	44,887			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 森林保全

								施策番号	5-1-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単独事業	487	5,570	6,057	B	昨年度 B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単独事業	6,640	5,483	12,123	B	昨年度 B
合計					7,127	11,053	18,180		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 漁業振興

								施策番号	5-1-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	1,472	6,267	7,739	B	昨年度 B
合 計					1,472	6,267	7,739		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 産業 施策 商工業振興

								施策番号	5-1-4
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01037000	商工業振興事業	まちの活性化課	市単独事業	32,821	548	33,369	B	昨年度 B
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	まちの活性化課	市単独事業	2,000	156	2,156	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	2,870	1,410	4,280	B	昨年度 B
合計					37,691	2,114	39,805		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 観光 施策 活力づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	27,540	30,082	57,622	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携とそれによる市内への観光客の誘致、南海泉佐野駅に設置されている「観光情報センター」を拠点とし、観光パンフレット・ホームページ等による観光PRを行っている。 また観光交流プラザ「りんくう まち処」や観光情報プラザ「関空 まち処」を、国内外旅行者との交流拠点とし、観光案内などのPRや特産品等の販売を通じて更なる集客の向上を図る。	B	昨年度 B
2	01082040	地域活性化総合特区推進事業	まちの活性化課	市単独事業	3,024	1,410	4,434	健康や医療目的の訪日観光促進:健康や医療を目的とする外国人観光客の誘客を促進する。 ホスピタリティ・地域魅力の向上事業:地域の魅力を熟知した通訳(特区ガイド)が訪日外国人を案内することで、ホスピタリティの向上を図る。	B	昨年度 B
合計					30,564	31,492	62,056			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 観光 施策 魅力づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	—	—	—	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携とそれによる市内への観光客の誘致、南海泉佐野駅に設置されている「観光情報センター」を拠点とし、観光パンフレット・ホームページ等による観光PRを行っている。 また観光交流プラザ「りんくう まち処」や観光情報プラザ「関空 まち処」を、国内外旅行者との交流拠点とし、観光案内などのPRや特産品等の販売を通じて更なる集客の向上を図る。	B	昨年度 B (5-2-1に同じ)
合 計					—	—	—			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 雇用・労働 施策 就労支援の推進

								施策番号	5-3-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01032100	地域就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	4,581	2,510	7,091	B	昨年度 B
合計					4,581	2,510	7,091		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

活力・賑わい 雇用・労働 施策 労働環境と勤労者福祉の充実

								施策番号	5-3-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01032200	労働対策事業	まちの活性化課	市単独事業	1,075	2,580	3,655	B	昨年度 B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	まちの活性化課	市単独事業	6,313	1,801	8,114	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	—	—	—	B	昨年度 B (5-1-4に同じ)
合計					7,388	4,381	11,769		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 公共交通の充実

								施策番号	6-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01009700	コミュニティバス事業	道路公園課	市単独事業	31,556	470	32,026	A	昨年度 B
2	01009710	路線バス運賃助成事業	道路公園課	市単独事業	540	470	1,010	B	昨年度 B
合計					32,096	940	33,036		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 道路環境の充実

								施策番号	6-1-2
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01037410	土木管理事業	道路公園課	法定受託事務	7,928	45,828	53,756	B	昨年度 B
2	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	道路公園課	法定受託事務	41,431	235	41,666	B	昨年度 B
3	01070140	道路維持事業(道路公園課)	道路公園課	市単独事業	74,222	1,096	75,318	B	昨年度 B
合計					123,581	47,159	170,740		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 道路・交通 施策 交通体系・道路網の整備

施策番号	6-1-3
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
—	—

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—	—			

※一般事務事業、投資的事業は評価対象外のため、該当事業なし

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 公園・緑地 施策 いこいとやすらぎの空間形成

								施策番号	6-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01041400	公園施設管理事業	道路公園課	市単独事業	96,634	6,658	103,292	公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)	B	昨年度 B
合 計					96,634	6,658	103,292			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 上下水道 施策 安全で安定した水の供給

施策番号	6-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
—	—

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					—	—	—			

※企業会計は評価対象外のため、該当なし

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 上下水道 施策 下水道整備の推進

								施策番号	6-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01039800	排水施設管理事業	上下水道総務課	市単独事業	32,574	14,884	47,458	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水障害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 5箇所7台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	昨年度 B
2	04070020	下水道普及事業	上下水道総務課	市単独事業	3,968	14,884	18,852	公共下水道処理区域内において、公共下水道への接続を促す。既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。	B	昨年度 B
3	04070050	管渠維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	3,985	4,700	8,685	管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。	A	昨年度 A
4	04070060	ポンプ場維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	132,954	12,534	145,488	①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(12台)の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。 ②汚水中継ポンプ場(市内11箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。	B	昨年度 B
合計					173,481	47,002	220,483			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 住宅 施策 市営住宅の整備

								施策番号	6-4-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	12,495	31,821	44,316	B	昨年度 B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	59,198	17,156	76,354	B	昨年度 B
合計					71,693	48,977	120,670		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 住宅 施策 安全で快適な住宅地の整備

								施策番号	6-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								1次評価	昨年度評価結果	
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	法定受託以外の法令	1,555	1,566	3,121	耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修費用に対して補助金を交付する。	A	昨年度 A
合 計					1,555	1,566	3,121			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 市街地整備 施策 地域に合った都市機能等の形成

								施策番号	6-5-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01070301	市街地再開発事業	都市計画課	法定受託以外の法令	208	1,566	1,774	栄町街区まちづくり研究会運営。	C	昨年度 E
合 計					208	1,566	1,774			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 市街地整備 施策 安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	6-5-2
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
—	—

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					—	—	—			

※投資的事業は評価対象外のため、該当事業なし

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 景観 施策 文化的景観の保護推進

								施策番号	6-6-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	教育総務課	法定受託事務	1,130	16,749	17,879	A	昨年度 A
合計					1,130	16,749	17,879		

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

快適・憩い 景観 施策 良好な景観の形成

								施策番号	6-6-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	都市計画関連業務事業	都市計画課	法定受託事務	1,342	16,889	18,231	①都市計画案件の決定及び変更 ②都市計画法等の届出に対する許可や証明事務	B	昨年度 B
合 計					1,342	16,889	18,231			

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01000300	議会運営事業	議会事務局	法定受託以外の法令	4,269	8,272	12,541	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会) (特別委員会:関西国際空港対策特別委員会) (特設委員会:行財政委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行 ⑤インターネットによる議会中継配信	B	昨年度 B
2	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	12,089	3,917	16,006	各会派の政務活動、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	昨年度 B
3	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	法定受託事務	3,881	16,545	20,426	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新	B	昨年度 B
4	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	2,679	30,323	33,002	市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。 ①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③新年互礼会:年頭行事として仕事始めに泉の森レセプションホールにて開催していたが、平成23年度から開催を取りやめた。各種団体等へ通知した。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	277	9,722	9,999	①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。また、平成25年度より新たに名誉市民の称号を贈る顕彰式を実施するものとし、平成26年度より文化・スポーツ功労者、ふるさと功労者の表彰も実施。	B	昨年度 B
6	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	法定受託以外の法令	12,174	9,009	21,183	労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 ①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	昨年度 B
7	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	917	3,133	4,050	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修	B	昨年度 B
8	01002500	人事管理事業	人事課	法定受託以外の法令	12,117	43,967	56,084	職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
9	01002900	契約事務事業	総務課	市単独事業	142	31,555	31,697	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	昨年度 B
10	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	1,781	121	1,902	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	C	昨年度 C
11	01003100	行政等相談事業	人権推進課	市単独事業	2,010	3,650	5,660	行政等相談事業として以下の業務を実施している。 ①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談を無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	昨年度 B
12	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	5,343	6,184	11,527	①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務	B	昨年度 B
13	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	4,697	12,534	17,231	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
14	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	法定受託以外の法令	766	15,668	16,434	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	B	昨年度 B
15	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	7,334	4,700	12,034	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 平成26年度末 普通財産【39,209.36㎡】	B	昨年度 B
16	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	107,005	15,223	122,228	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場【計14181.57㎡】	B	昨年度 B
17	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	198	1,566	1,764	関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会(関空協)をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。	B	昨年度 B
18	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法定受託以外の法令	58	391	449	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

								施策番号	7-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
19	01011000	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	法定受託以外の法令	21,887	94,709	116,596	課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	B	昨年度 B
20	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	法定受託以外の法令	10,969	80,164	91,133	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	B	昨年度 B
21	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	法定受託以外の法令	5,197	23,870	29,067	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	昨年度 B
22	01011300	徴収事務事業	税務課	法定受託以外の法令	9,430	90,195	99,625	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	昨年度 B
23	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	11,997	44,330	56,327	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
24	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	法定受託以外の法令	12,602	47,112	59,714	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。 6月から3月申請分までコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付する際に使用する住民基本台帳カードの交付手数料を無料として、普及率の拡大を図った。	A	昨年度 A
25	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	法定受託以外の法令	794	6,494	7,288	不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。	B	昨年度 B
26	01012200	住居表示事業	市民課	法定受託以外の法令	222	783	1,005	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。	B	昨年度 B
27	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	1,255	1,175	2,430	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 ④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑤大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑥検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加	B	昨年度 B
28	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	55	391	446	公職選挙法第6条に基づき協議会を設け、選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。また、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。	B	昨年度 B
29	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	16	626	642	「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。	B	昨年度 B

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
30	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	法定受託以外の法令	30	626	656	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	昨年度 B
31	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	8,165	20,052	28,217	・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②住宅土地統計調査(平成25年10月1日調査基準日) ③漁業センサス(平成25年11月1日調査基準日) ④工業統計調査(平成25年12月31日調査基準日)	B	昨年度 B
32	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	法定受託以外の法令	1,463	10,184	11,647	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。	B	昨年度 B
33	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法定受託以外の法令	366	391	757	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理するために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	昨年度 B
34	01082170	空港連絡橋利用税事業	税務課	法定受託以外の法令	20,659	3,917	24,576	特別徴収義務者からの申告に基づく課税	B	昨年度 B
35	01082270	証明書等コンビニ交付事業	市民課	法定受託以外の法令	51,886	20,649	72,535	全国のコンビニエンスストア(セブン・イレブン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ローソン)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。	B	昨年度 A

平成27年度行政評価 事務事業評価一覧表

その他 その他 施策 その他

その他 その他 施策 その他								施策番号	7-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
36	07040010	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	574	11,950	12,524	B	昨年度 B
合計					335,304	674,098	1,009,402		